

2014年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年5月14日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 9399 URL http://www.xinhuaholdings.com  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) レン・イー・ハン  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高執行責任者 (氏名) レン・イー・ハン TEL (香港) (852) 3196-3977  
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570 -0741  
 四半期報告書提出予定日 2014年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2014年12月期第1四半期の連結業績(2014年1月1日～2014年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2014年12月期第1四半期	710	△48.2	△680	-	△950	-
	(73)		(△70)		(△98)	
2013年12月期第1四半期	1,372	△67.0	△1,029	-	△1,020	-
	(141)		(△106)		(△105)	

(注) 包括利益 2014年12月期第1四半期: △910千米ドル(△94百万円)  
 2013年12月期第1四半期: △794千米ドル(△82百万円)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2014年12月期第1四半期	△950	-	△0.57		-	
	(△98)		(△58.45)		(-)	
2013年12月期第1四半期	△994	-	△0.66		-	
	(△102)		(△67.50)		(-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2014年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.92円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2014年12月期第1四半期	7,850		2,620		16.6		0.71	
	(808)		(270)				(73.07)	
2013年12月期	6,886		1,624		3.8		0.17	
	(709)		(167)				(17.50)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2014年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.92円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2014年12月期第1四半期: 1,303千米ドル(134百万円)  
 2013年12月期: 262千米ドル(27百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2013年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2014年12月期	- (-)				
2014年12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2014年12月期の連結業績予想 (2014年1月1日～2014年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期 (累計)	1,390 (143)	△48.2	△2,446 (△252)	-	△2,480 (△255)	-
通期	3,043 (313)	△40.5	△4,684 (△482)	-	△4,850 (△499)	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)
第2四半期 (累計)	△2,480 (△255)	△1.64 (△168.40)
通期	△4,850 (△499)	△3.20 (△329.38)

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2014年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.92円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

新規 0社 除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 

2014年12月期第1四半期	1,841,174.79株
2013年12月期	1,527,305.79株
- ② 期末自己株式数
 

2014年12月期第1四半期	0株
2013年12月期	0株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)
 

2014年12月期第1四半期	1,672,928.50株
----------------	---------------

- ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
  - ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。
  
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)
  - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2014年12月期第1四半期(2014年1月1日~2014年3月31日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2014年12月期 第1四半期	710 (73)	△879 (△90)	△0.53 (△54.09)	- (-)	△674 (△69)
2013年12月期 第1四半期	1,372 (141)	△985 (△101)	△0.65 (△66.92)	- (-)	△1,112 (△114)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2014年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.92円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2014年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2014年1月1日~2014年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	1,390 (143)	△2,374 (△244)	△2,397 (△247)
通期	3,043 (313)	△4,698 (△484)	△4,614 (△475)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2014年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=102.92円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。  
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

##### 1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されています。国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の再評価を行うことが義務付けられています。

##### 2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

##### 3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられています。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

##### 4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられています。IFRSでは、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 支配権の喪失に伴う子会社の非連結化

日本 GAAP では、子会社株式の譲渡を伴わない支配権の喪失によって当該子会社が連結範囲から除外された場合は、当該事象による影響は純資産の部で認識され、損益計算書において損益が認識されることはありません。IFRS では、当該事象は支配権の異動の有無により判断されます。当該子会社に対する支配権が継続している場合は、資本取引として会計処理され、当該影響額は純資産の部において認識されます。一方、当該子会社に対する支配権を喪失した場合は、測定された損益は損益計算書で認識されます。

7) 行使価格修正条項付新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められています。IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。IFRS では、新株予約権の行使に伴い株券が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無 .....	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	- 2 -
(4) 追加情報 .....	- 2 -
(5) その他 .....	- 2 -

※これより以下の情報は別紙、「財務諸表」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	- 4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	- 6 -
【第1四半期連結損益計算書】 .....	- 6 -
【第1四半期連結包括利益計算書】 .....	- 7 -
(3) 継続企業の前提に関する事項 .....	- 8 -
(4) 追加情報 .....	- 8 -
(5) 注記事項 .....	- 9 -
(四半期連結貸借対照表関係) .....	- 9 -
(株主資本等関係) .....	- 9 -
(セグメント情報) .....	- 10 -
(1株当たり情報) .....	- 11 -
(重要な後発事象) .....	- 11 -

3. その他 .....

## 1. サマリ情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報  
該当事項はありません。
- (5) その他

### 事業計画

2014年3月27日、当社の取締役会は子会社 Xinhua Mobile Limited (以下「新華モバイル」といいます。) を設立し、今後テレコム・プラットフォーム製品、モバイル広告、モバイル・メッセージング及びモバイル・アプリケーションの事業分野 (以下、「モバイル事業」といいます。) に参入することを決議しました。新華モバイルの主な事業は、香港、中国、東南アジア及び日本を中心に、スマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを行うことです。当社は、今後 SMS 及びモバイル市場の需要が増えてくることをことを見込んでおり、モバイル事業を展開遂行するため新華モバイルを設立しました。また当社の CEO であるレン氏のモバイル事業での業績に鑑み、当社の取締役会はレン氏を新華モバイルの取締役、取締役会会長及び CEO とすることを決議しました。

### 仲裁

2014年1月11日、当社及び当社の子会社は、以下のとおり、6.1百万米ドル (628百万円) の賠償を求め旨の仲裁に応じるよう要求を受けました。

2008年に、SBI USA, LLC (以下、「SBI」といいます。) は、当社及び当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド (以下、「XFN」といいます。また、当社と XHN を総称して「当社ら」といいます。) に対して、約束手形を発行し、その履行を担保するため、Clean Tech Partners, LLC (以下、「CTP」といいます。) の株式を含む、SBI のいくつかの資産が担保として設定されておりました。CTP は Electronic Recyclers International, Inc. (以下、「ERI」といいます。) の優先株式を保有しておりました。その後、SBI は倒産し、最終的に XFN が CTP の発行済株式の全部を取得するに至りました。

2012年12月17日に、CTP は所有している ERI の 1,920,000 株の優先株式を、ERI の CEO 及び COO である、John S. Shegerian 氏、Tammie Shegerian 氏 (以下、両氏を「Shegerian 氏」と総称します。) に 1.2 百万米ドル (124 百万円) で売却しました。

2013 年 8 月 30 日、当社ら及び CTP は、Shegerian 氏、ERI、David Wang 氏、Yvonne Wang 氏及びその他の関係者（以下、総称して「被告ら」といいます。）に対して、詐欺、不法行為、善管注意義務違反、契約違反、証券法違反等を根拠として、カリフォルニア州東区の米国地方裁判所にて 25 百万米ドル（2,573 百万円）の賠償を求める訴え（以下、「本件訴訟」といいます。）を提起しました。当社らの旧経営陣は、ERI の株式売却後、Shelly Singhal 氏から、ERI が近日中に新規株式公開する予定であることを知り、Shegerian 氏に売却した ERI 株式の価値は、25 百万米ドル（2,573 百万円）程度上昇するものと考えた模様です。当社らの旧経営陣は、被告らが、かかる事実を当社らに伝えるべきであったのに伝えなかったことにより、当社ら及び CTP に損害を与えたものと考えたことによるものです。

同地方裁判所は、2013 年 12 月 24 日、当社ら及び CTP の請求を退けたものの、売買契約書に関する仲裁条項に従って本件を仲裁により解決すべきことを判示しました。

2014 年 1 月 11 日、当社ら及び CTP は、ERI、Shegerian 氏及びその他の当事者（以下、総称して「申立人ら」といいます。）より 6.1 百万米ドル（628 百万円）の賠償を求める旨の仲裁に応じるよう要求を受けました。申立人らは、当社ら及び CTP が 25 百万米ドル（2,573 百万円）の賠償を求めた訴えの影響で、ERI の株式を申立人らの既存の戦略的投資家及び潜在的投資家に売却することを延期せざるを得なくなり、また最終的には断念せざるをえなくなったと主張しております。

当社らは当該要求に対応するため、その根拠及び背景に関する情報を収集しております。当社らは当該仲裁要求の可能性として、当社ら及び CTP の 25 百万米ドル（2,573 百万円）の賠償を求める訴えが米国地方裁判所により仲裁にて解決すべきとの判断を下されたため、申立人らは 6.1 百万米ドル（628 百万円）の賠償を求める旨の仲裁を、当社ら及び CTP から仲裁申し立てがなされる前に、防御的に申し立てを行ったものと推察しております。当社らとしては、当社らの被った損害として、25 百万米ドル（2,573 百万円）の請求をする旨の仲裁の申し立てをすることも視野に入れております。今後、仲裁手続が開始された場合には、最終判断が下されるまでに少なくとも 1 年程度は要すると考えられ、経営陣の意見としては、最終的な負担がどの程度のものとなるかは当連結会計期間内に正確に測定できないと考えております。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間 2014年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間 2014年3月31日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		3,973	409	5,377	553
売掛金	※1	857	88	800	82
未収入金		105	11	72	7
その他		379	39	273	28
流動資産合計		5,313	547	6,523	671
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		150	15	150	15
減価償却累計額		△ 146	△ 15	△ 146	△ 15
建物及び構築物（純額）		4	0	4	0
工具、器具及び備品		854	88	720	74
減価償却累計額		△ 805	△ 83	△ 668	△ 69
工具、器具及び備品（純額）		49	5	52	5
有形固定資産合計		53	5	56	6
投資その他の資産					
関係会社株式		1,521	156	1,271	131
投資その他の資産合計	※1	1,521	156	1,271	131
固定資産合計		1,574	162	1,327	137
資産合計		6,886	709	7,850	808

		前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間 2014年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間 2014年3月31日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		411	42	350	36
短期借入金		1,723	177	2,221	229
未払法人税等		130	13	112	12
未払金		950	98	565	58
未払費用		2,026	209	1,841	190
その他		23	2	141	15
流動負債合計		5,263	542	5,230	538
負債合計		5,263	542	5,230	538
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,916	403	4,721	486
資本剰余金		404,073	41,587	405,220	41,705
利益剰余金		△ 372,827	△ 38,371	△ 373,777	△ 38,469
株主資本合計		35,162	3,619	36,164	3,722
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,901	△ 3,592	△ 34,861	△ 3,588
その他の包括利益累計額合計		△ 34,901	△ 3,592	△ 34,861	△ 3,588
新株予約権		1,362	140	1,317	136
少数株主持分		-	-	-	-
純資産合計		1,624	167	2,620	270
負債純資産合計		6,886	709	7,850	808

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日 (単位：百万円)
売上高	1,372	141	710	73
売上原価	689	71	391	40
売上総利益	683	70	319	33
販売費及び一般管理費				
役員報酬	23	2	25	3
給料及び手当	733	75	397	41
広告宣伝費	29	3	10	1
減価償却費	16	2	7	1
のれん償却額	6	1	-	-
支払手数料	177	18	178	18
地代家賃	206	21	105	11
その他	523	54	278	29
販売費及び一般管理費合計	1,712	176	999	103
営業損失(△)	△ 1,029	△ 106	△ 680	△ 70
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	0	3	0
持分法による投資利益	114	12	-	-
受取手数料	61	6	42	4
その他	13	1	0	0
営業外収益合計	190	20	45	5
営業外費用				
支払利息	-	-	24	3
為替差損	177	18	46	5
持分法による投資損失	-	-	244	25
その他	5	0	0	0
営業外費用合計	181	19	315	32
経常損失(△)	△ 1,020	△ 105	△ 950	△ 98
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,020	△ 105	△ 950	△ 98
法人税等調整額	△ 1	△ 0	-	-
法人税等合計	△ 1	△ 0	-	-
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 1,019	△ 105	△ 950	△ 98
少数株主損失(△)	△ 25	△ 3	-	-
四半期純損失(△)	△ 994	△ 102	△ 950	△ 98

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日 (単位：百万円)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 1,019	△ 105	△ 950	△ 98
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	225	23	40	4
その他の包括利益合計	225	23	40	4
四半期包括利益	△ 794	△ 82	△ 910	△ 94
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 769	△ 79	△ 910	△ 94
少数株主に係る四半期包括利益	△ 25	△ 3	-	-

### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失680千米ドル(70百万円)、四半期純損失950千米ドル(98百万円)を計上しております。

前連結会計年度における事業の売却等による売上の減少や、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当連結会計年度においても営業利益がマイナスとなっており、収益性のある事業への参入の不確実性等が当社グループ事業全体の収益性を圧迫しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達を行ってまいります。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業統合や事業分離も含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

#### (1) 連結の範囲の重要な変更

また、当第1四半期連結会計期間より、新華ホールディングス(香港)リミテッド及び新華モバイル・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 【追加情報】

#### (四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2014年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=102.92円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 115 (12)	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 115 (12)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 6,788 (699)	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 6,788 (699)
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
減価償却費 16 (2)	減価償却費 7 (1)
のれんの償却額 6 (1)	のれんの償却額 - (-)

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ805千米ドル(83百万円)、1,147千米ドル(118百万円)増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は4,721千米ドル(486百万円)、資本剰余金は405,220千米ドル(41,705百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	784 (81)	550 (57)	39 (4)	1,372 (141)	- (-)	1,372 (141)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	784 (81)	550 (57)	39 (4)	1,372 (141)	- (-)	1,372 (141)
セグメント利益又は損失(△)	△3 (△0)	△165 (△17)	△825 (△85)	△994 (△102)	- (-)	△994 (△102)

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。
- 2 「教育関連事業」及び「米国金融情報配信・ソリューション事業」につきましては、前連結会計年度に事業撤退をしております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	その他の事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	709 (73)	1 (0)	710 (73)	- (-)	710 (73)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	709 (73)	1 (0)	710 (73)	- (-)	710 (73)
セグメント利益又は損失(△)	△142 (△15)	△808 (△83)	△950 (△98)	- (-)	△950 (△98)

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。
- 2 「金融ソリューション事業」につきましては、前連結会計年度に事業撤退をしております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.66 (△67.50)	△0.57 (△58.45)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
四半期純損失金額(△)	△994 (△102)	△950 (△98)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△994 (△102)	△950 (△98)
普通株式の期中平均株式数	1,515,305.79	1,672,928.50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。